MS&ADホールディングス

MS&AD INSURANCE GROUP

2022年度 IR Day 火災保険の収支改善取組み

> MS&ADホールディングス 執行役員 荒川 裕司

> > 2022年10月4日(火)

国内損保の2022年度第一四半期の状況と通期見通し (1)保険引受利益

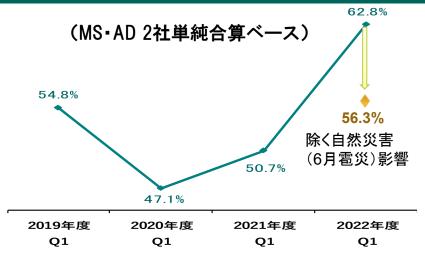
- 国内損保の保険引受利益(異常危険準備金反映前)は、①新型コロナ影響で損害率が低下していた自動車保険のロスの増加、 ②例年自然災害の少ない第1四半期に雹災が発生したことなどにより、インカードロスが増加し、前期比△856億円の減益。
- 自動車のEI損害率(除く自然災害)は2019年度対比でも上がっているが、年間予想の範囲内。
- その他(新種、運送)の前年度対比でのEI損害率の上昇(+4.7pt)は為替影響(約+5.5pt)が主因。

国内損保主要2社の保険引受利益

	2社合計(単純台	計) ī期比	 (億円)
正味収入保険料※1	7,139	14	
アーンド保険料 ^{※2、※3}	6,400	95	
インカードロス(含む損害調査費) ^{※2} (-)	4,347	919	
保険引受に係る事業費※2 (一)	2,311	41	
保険引受利益(異常危険準備金反映前)	△ 59	△ 856	

⁻※1 全種目ベース、※2 除く家計地震・自賠責ベース

自動車保険のEI 損害率の推移(含む損害調査費)



【インカードロスの主な増加要因】
(億円)自動車ロスの増加194国内自然災害(6月雹災)影響384為替影響192その他要因を含めた増加額6計919

【EI損害率の通期予想】

	2社合計(単純合計)	
		前期比
火 災	68.0%	∆12.5pt
海 上	51.0%	∆11.8pt
傷害	55.5%	0.7pt
自 動 車	60.1%	3.2pt
その他	58.9%	∆0.3pt
合計(除く家計地震・自賠責)	60.7%	∆0.6pt
(除く自然災害影響)	57.5%	∆0.8pt

^{※3} アーンド(既経過)保険料は、未経過保険料(除く自然災害責任準備金)・保険料積立金等を調整して算出

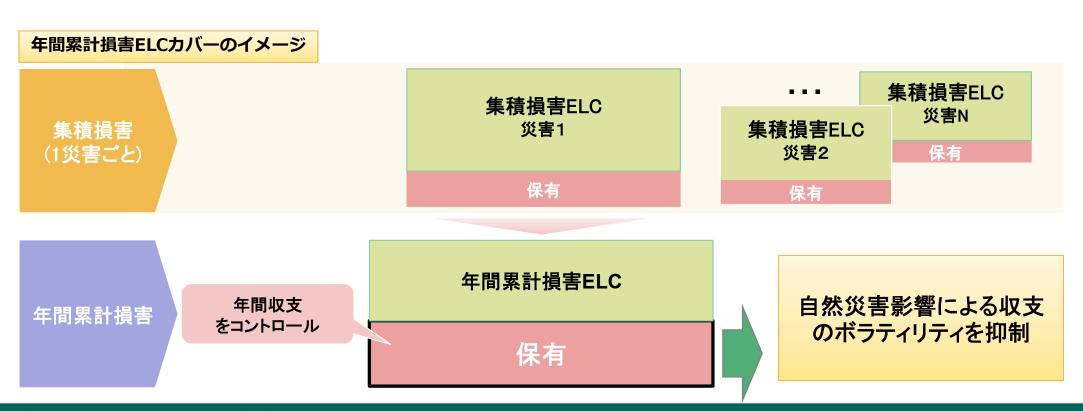
国内損保の2022年度第一四半期の状況と通期見通し (2)自然災害の影響

● 6月雹災は、マーケットシェアの高い地域・チャネルで被害が発生したため、相対的に大きな金額となり、自然災害予算の 進捗が高いが、年間通算の自然災害ロスをカバーする再保険を手配し、通年での収支のボラティリティを抑制している。

第一四半期の国内自然災害ロスの状況

	インカードロス		インカードロス		
	2021年度	2022年度		通期予想	
	第1四半期	第1四半期	前年同期比		(億円)
三井住友海上	1	193	192	400	
あいおいニッセイ同和損保	0	192	192	325	
合計	1	385	384	725	

[※] 火災(除く地震) Eコンバインドレシオ 137.9% (前年同期 106.7%)。三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保の単体数値の単純合算値。



火災保険の使命と収支改善取組みの現状

火災保険の社会的使命

- 社会に不可欠なセーフティ機能として、永続的に安心・安全を提供していく。
- 激甚化・頻発化する自然災害から、マザーマーケットにおける全ての人々を守る。

収支改善取組みの成果

- 保険引受利益の赤字解消へ向け、料率改定をはじめとする収支改善取組みは順調に進捗。中計期間中の黒字化を見込む。
- 2022年10月の最長保険期間の短縮(最長5年)などにより、取組みの効果発現は加速。 保有契約のリスク・ポートフォリオは大幅に改善。

継続課題

● 保険引受利益の黒字化に続き、VAプラス化へ向け取組みを継続する。

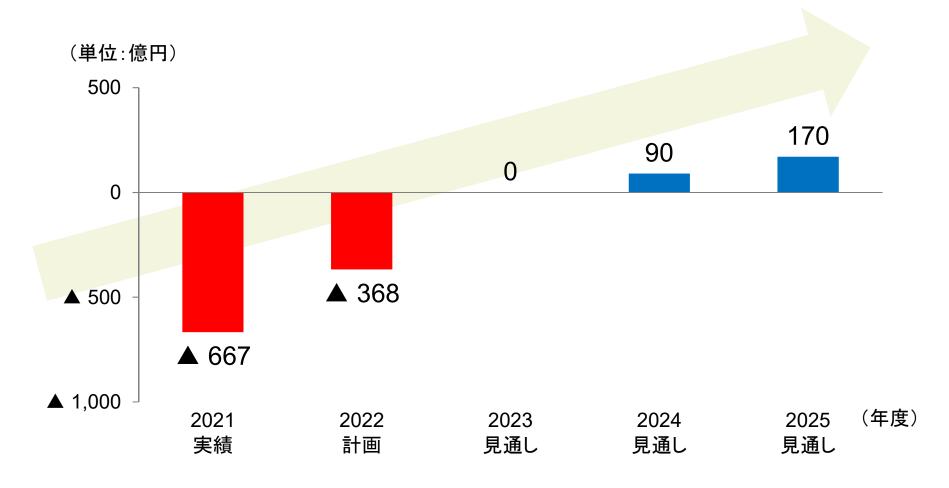
具 体 策

- 特定業者などによる保険金の不正請求の撲滅。
- ・デジタル技術活用(RisTech, cmapなど)により、防災・減災対策への契約者サポートを強化。
- 有識者会議による論議も踏まえて、水災料率の細分化などの取組みを継続。

火災保険黒字化の見通し

国内火災の保険引受利益(異常危険準備金反映前)※の見通し

2023年度にブレイクイーブン、2024年度以降黒字化の計画



※ 三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保の単体数値の単純合算値(管理会計ベース。本社再保険などの海外火災を除いたもの)。

2022年度 火災保険商品・料率改定の概要

商品・料率改定概要(2022年10月1日改定)

商品・料率改定のコンセプト

- 参考純率改定・損害率実績を踏まえ料率改定を実施(平均9%の引上げ)。
- 築年数などによる料率格差拡大や、標準(基準)代理店手数料率の見直しも併せて実施し 価格競争力を確保。

<個人火災>

- 損害率が高い築古を中心に料率全体水準を引上げ
- ・保険期間を最長5年に短縮し、長期契約を抑制
- ・特定業者対策として復旧義務を導入し不正請求防止
- 損害率が良好な新築は価格競争力を強化

<企業火災>

- ・中小企業向け火災保険の水災料率細分化
- ・地域、業種、規模別の料率較差拡大により、価格競争力の強化と収支改善を同時に実現

過去3回の改定効果 (改定時期:2019年10月・2021年1月・2022年10月)

■ 保険引受利益(異常危険反映前)の増加額の見通し※

年度	2021	2022	2023	2025	最終
累計効果 (億円)	170	260	450	550	890

※ 三井住友海上、あいおいニッセイ同和損保の単体数値の単純合算値 (累計ベース、10億円未満切捨て)

次年度以降の改定見通し

保険引受利益の黒字化後も、VAプラス化へ向け、参考純率改定を踏まえ、さらなる 商品・料率改定等についても検討していく。

その他の取組み

その他の収支改善取組みの状況

● 商品・料率改定効果以外にも、収支改善へ向けた各種取組を強力に推進していく。

中計期間中の収支改善見通し(保険引受利益の増加)

商品・料率改定以外の主な取組み



20212025実績見通し



営業・損サ・代理店 が連携した

「収益力強化取組」

- ・損害率の高い個別契約への対策 強化(リスクサーベイ等)
- RisTech、cmap、ドローンによる 損害調査などDXを活用した防災・ 減災提案



特定業者による

不正請求対策

- ・特定業者をリストアップ
- 損害査定の強化



マンション管理組合契約対策

- ・引き続きロス改善対策を強化
- ・引受け条件の見直し

自然災害や老朽化などのロス対策に加え、トップライン 拡大や事業費削減(代理店手数料 見直し等)も含め 多面的な取組みを進めていく。

※直近3回の商品・料率改定 (改定時期:2019年10月・2021年1月・2022年10月)